

## 令和 4 年度の事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 I.win

## 1 事業の成果

今年度の実施事業は、前年度の事業結果をふまえ、引き続き、障害福祉サービス事業及び一般・特定計画相談支援事業を行った。障がい者に生活訓練や就労作業訓練の場所の提供を行い、見守りと生活活動の指導相談支援を行うこと、障がい者に集団生活を過ごす場所を提供し、社会性をはぐくみ、さらに自立する機会を図った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位:千円)
①フリースクール事業	不登校・引きこもり等に対し、学校教育の枠にとられない学びの場・居場所作りとして個々の対応を目指した活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
②フリースペース事業	人間関係のストレス等悪条件が重なることで生きづらさを感じる人々(SNEP等)、また、福祉サービスを利用される人々が集う場が精神的な拠り所となる場所となるような活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型事業 障害者が利用契約に基づき、支援者とともに飲食店及びバックヤードの作業や竹細工等軽作業の就労を通し円滑な運営を行うことで、就労意欲が向上するようサポートする事業	(A) 各月の日数—8 日 (B) 別府市若草町 9 番 9 号 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 20 名	48,248 千円
	共同生活援助事業 日中に就労又は就労継続支援等のサービスを利用している介護の必要のない知的・精神障害者が対象で、共同生活を営む住居において家事、食事、相談などの支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業	地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援事業 当該利用者の移行適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	当該利用者の相談に応じ、障害福祉サービスを利用する前にサービス等利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	移動支援事業 移動支援を実施することにより社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所事業	障害児通所事業 学校に通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を提供する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑧児童福祉法に基づく指定障害児相談事業	障害児相談支援事業 障がい児または障がい児の保護者の意思並びに人格を尊重し、常に当該障がい児等の立場にたって、供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑨介護保険法に基づく指定居宅介護事業	居宅介護支援事業 居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるようサービス利用計画の作成及び相談を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑩介護保険法に基づく指定訪問介護事業	訪問介護事業 要介護者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑪介護保険法に基づく指定介護予防訪問介護事業	介護予防訪問介護事業 要支援者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

⑫介護保険法に基づく 指定訪問看護事業	訪問看護事業 看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護（療養上の世話又は必要な診療の補助）	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑬介護保険法に基づく 指定介護予防訪問看護事業	介護予防訪問看護事業 医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑭その他上記の目的を達成するために必要な事業		本事業年度は実施しなかった。	—	—

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施しなかった。		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

## 令和5年度 活動計算書

令和 5年 4月 1日から 令和 6年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 I.win

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 事業収益		
B型就労支援	51,477,010	
作業収入	13,141,016	64,618,026
2 その他収益		
受取利息	60	
雑収益	934,630	934,690
経常収益計		65,552,716
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	14,333,097	
利用者工賃	10,404,310	
賃金	9,619	
法定福利費	2,158,965	
通勤費	180,086	
福利厚生費	113,000	
従業員賞与	3,335,800	
人件費計	30,534,877	
(2) その他経費		
期首棚卸高	340,224	
仕入高	9,706,992	
合計	10,047,216	
期末棚卸高	0	
売上原価	10,047,216	
会議費	621	
車両費	766,370	
通信運搬費	145,936	
消耗品費	852,123	
広告宣伝費	3,300	
修繕費	286,638	
水道光熱費	636,530	
地代家賃	630,000	
賃借料	2,597,198	
減価償却費	58,597	
保険料	338,158	
諸会費	17,000	
租税公課	5,800	
図書研修費	10,000	
接待交際費	66,940	
支払手数料	694,300	
支払寄附金	4,000	
支払利息	236,482	
雑費	315,949	
その他経費計	17,713,158	
事業費計		48,248,035
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	4,699,000	
法定福利費	719,620	
福利厚生費	125,100	
人件費計	5,543,720	
(2) その他経費		
水道光熱費	1,200,000	
地代家賃	971,500	
減価償却費	149,705	
保険料	15,026	
租税公課	23,800	
支払手数料	53,450	
支払利息	0	
雑費	151,976	
その他経費計	2,565,457	
管理費計		8,109,177
経常費用計		56,357,212
当期経常増減額		9,195,504
III 経常外収益		
固定資産売却益	362,725	362,725
経常外収益計		362,725
IV 経常外費用		
固定資産除却損	12,113,174	12,113,174
経常外費用計		12,113,174
税引前当期正味財産増減額		-2,554,945
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-2,554,945
前期繰越正味財産額		3,957,077
次期繰越正味財産額		1,402,132

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,043,945		
手元現金	808,920		
普通預金	9,235,025		
売掛金	100,300		
未収金	9,181,110		
大分県国保連合会事業未収金	8,620,610		
未収入金	560,550		
立替金	1,541,746		
短期貸付金	210,000		
前払費用	17,298		
流動資産合計		21,094,399	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	3,040,622		
構築物			
車両運搬具			
神器備品			
土地	650,460		
建物付属設備			
一括償却資産	58,597		
有形固定資産計	3,749,679		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
預託金			
長期前払費用			
長期貸付金	325,174		
投資その他の資産計	325,174		
固定資産合計		4,074,853	
資産合計			25,169,252
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金			
短期借入金			
未払金	8,460,399		
未払法人税等			
未払消費税等			
預り金	64,840		
仮受金	188,481		
流動負債合計		8,713,720	
2 固定負債			
長期借入金	15,053,400		
長期未払金			
固定負債合計		15,053,400	
負債合計			23,767,120
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	3,957,077		
当期正味財産増減額	△ 2,554,945		
正味財産合計			1,402,132
負債及び正味財産合計			25,169,252

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和5年度 財産目録  
令和6年 3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win  
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	10,043,945	
手元現金	808,920	
普通預金	9,235,025	
売掛金	100,300	
未収金	9,181,110	
大分県国保連合会事業未収金	8,620,610	
棚卸資産	0	
短期貸付金	210,000	
前払費用	17,298	
立替金	1,541,746	
流動資産合計		21,094,399
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	3,040,622	
構築物	0	
車両運搬具	0	
神器備品	0	
土地	650,460	
建物付属設備	0	
建一括償却資産	58,597	
有形固定資産計	3,749,679	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
預託金	0	
長期貸付金	325,174	
投資その他の資産計	325,174	
固定資産合計		4,074,853
資産合計		25,169,252
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	0	
仮受金	188,481	
未払金	8,460,399	
未払法人税等	0	
未払消費税等	0	
預り金	64,840	
流動負債合計		8,713,720
2 固定負債		
長期借入金	15,053,400	
長期未払金	0	
固定負債合計		15,053,400
負債合計		23,767,120
正味財産		1,402,132